

2025・2026・2027 年度
四国地域設備投資計画調査

＜2026 年度計画＞

製造業が牽引し、全産業ベースは5年連続増加
～非鉄金属、電気機械を中心に、製造業は大幅増を計画～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 四国地域 2025・2026・2027 年度設備投資実績・計画の概要

- (1) 設備投資額動向
- (2) 業種別動向
- (3) 県別設備投資額動向

2. 四国・全国比較

- (1) 全国設備投資額動向
- (2) 地域別設備投資額動向

資 料

全国比較及び県別設備投資動向（金額、増減率）

（参考）2027 年度設備投資計画（金額、増減率）

（参考）四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

2026 年 8 月

株式会社日本政策投資銀行
四 国 支 店
松 山 事 務 所

I. 調査要領

1. 調査の目的

- ・ 四国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施している。
- ・ 今回は、2025年度の設備投資実績及び2026年度、2027年度の設備投資計画について調査を行った。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2026年6月30日

(2) 調査方法 ・ 設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

(4) 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づく分類）で集計している。

3. 回答状況

調査対象社数	9,034社	（うち本社所在地が四国の企業は	281社）
回答社数	5,272社	（うち本社所在地が四国の企業は	200社）
回答率	58.4%	（うち本社所在地が四国の企業は	71.2%）

4. 四国地域の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業（5,272社）を対象に四国で実施される設備投資額を集計したものである。

四国に設備投資を実施すると回答した企業は347社である。

Ⅱ．調査結果

1．四国地域 2025・2026・2027 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2024実績	今 回 調 査		（ 参 考 ）
		2025実績	2026計画	2027計画
全産業	5.9	7.7	14.9	17.5
（同除電力）	（ 4.0 ）	（ ▲ 0.5 ）	（ 15.8 ）	（ 17.5 ）
製 造 業	2.1	▲ 4.9	22.3	20.2
非 製 造 業	15.5	36.5	▲ 4.5	14.3
（同除電力）	（ 12.0 ）	（ 16.3 ）	（ ▲ 2.3 ）	（ 14.3 ）

[2025 年度実績]

- ・ 2025 年度実績（以下、増減率は対前年度比）は、製造業が 4 年ぶりに減少（4.9%減）し、非製造業が 2 年連続で二桁増（36.5%増）となったことから、全産業では 4 年連続で増加（7.7%増）した。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでは微減（0.5%減）となった。

[2026 年度計画]

- ・ 2026 年度計画は、非製造業が減少（4.5%減）するものの、製造業が大幅増（22.3%増）となり、全産業は 5 年連続で増加（14.9%増）する。

[2027 年度計画]

- ・ 2027 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業で増加（17.5%増）する。

(2) 業種別動向

[2025 年度実績]

- ・ 製造業は、電池材料サプライチェーン強化に向けた投資があった 化学 (39.8%増、寄与度 3.8%) や生産拠点の再構築等があった 一般機械 (47.8%増、寄与度 1.3%) などが増加したものの、電池材料等の能力増強投資がピークアウトした 非鉄金属 (20.2%減、寄与度▲3.6%) や半導体関連投資が減少した 電気機械 (18.3%減、寄与度▲3.6%)、また前年度の反動により 紙・パルプ (27.0%減、寄与度▲1.4%) などが減少したため、全体では減少 (4.9%減) した。
- ・ 非製造業は、店舗の新設等が剥落する 卸売・小売 (17.5%減、寄与度▲1.0%) などが減少したものの、低・脱炭素化に向けた投資があった 電力 (66.1%増、寄与度 8.2%) や ガス (105.7%増、寄与度 1.3%) に加え、車両更新や省人化投資などがあった 運輸 (26.3%増、寄与度 1.4%) などが増加したことから、全体では大幅増 (36.5%増) となった。

[2026 年度計画]

製造業 (22.3%増、寄与度 16.2%)

- ・ 製造業では、窯業・土石、鉄鋼 などが減少するものの、非鉄金属、電気機械、石油 などの能力増強投資等により、全体では 22.3%と大幅増となる。
- ・ 前年度にプラント新設等の投資があった 窯業・土石 (47.6%減、寄与度▲1.1%) や 鉄鋼 (47.6%減、寄与度▲0.2%) などが減少するものの、資源循環の対応投資がある 非鉄金属 (23.7%増、寄与度 3.9%) や 石油 (229.3%増、寄与度 3.1%) に加え、A I・データセンター関連需要の拡大を見据えた投資のある 電気機械 (19.7%増、寄与度 3.8%) などの多くの業種が増加することから、全体では大幅増 (22.3%増) となる。

非製造業 (4.5%減、寄与度▲1.2%)

- ・ 非製造業では、不動産 や サービス などが増加するものの、電力、運輸、卸売・小売 などが減少することから、全体では 4.5%減と減少する。
- ・ インバウンドを含む観光需要の増加を見据えた受入強化投資のある 不動産 (48.0%増、寄与度 0.9%) や サービス (14.5%増、寄与度 0.2%) などが増加するものの、維持更新投資が一服する 電力 (45.0%減、寄与度▲0.6%) や 運輸 (6.3%減、寄与度▲0.6%)、また新規出店・改装等の大型投資が一服する 卸売・小売 (8.9%減、寄与度▲0.5%) が減少することから、全体では減少 (4.5%減) する。

四国業種別動向（対前年度比増減率）

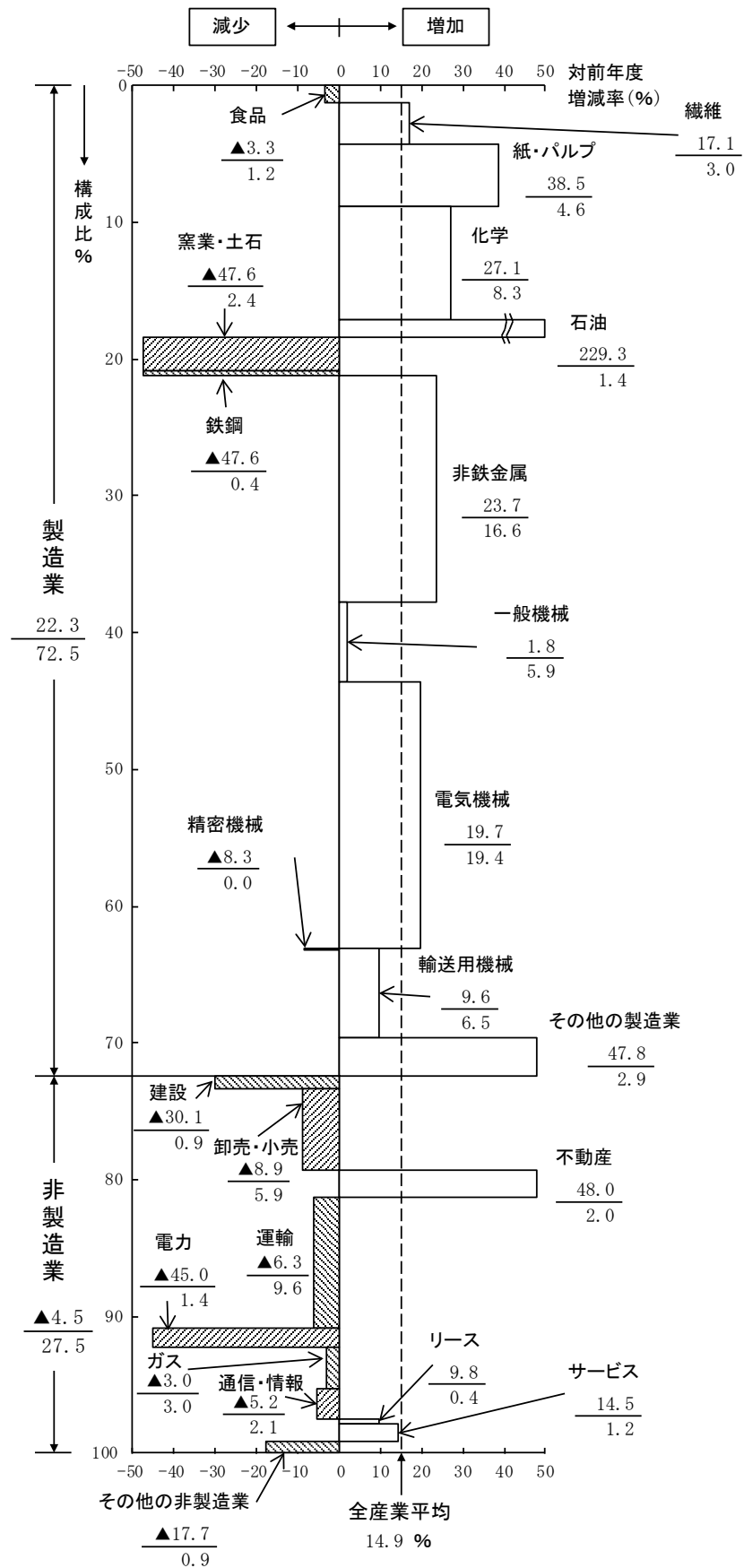
（単位：％）

	2025実績		2026計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	7.7	7.7	14.9	14.9
（同除電力）	▲ 0.5	▲ 0.5	15.8	15.6
製造業	▲ 4.9	▲ 3.4	22.3	16.2
非鉄金属	▲ 20.2	▲ 3.6	23.7	3.9
電気機械	▲ 18.3	▲ 3.6	19.7	3.8
石 油	▲ 36.9	▲ 0.7	229.3	3.1
化 学	39.8	3.8	27.1	2.2
紙・パルプ	▲ 27.0	▲ 1.4	38.5	1.8
その他の製造業	▲ 25.2	▲ 0.7	47.8	1.4
輸送用機械	23.1	1.0	9.6	0.6
織 維	▲ 8.4	▲ 0.2	17.1	0.5
一般機械	47.8	1.3	1.8	0.1
精密機械	—	—	▲ 8.3	▲ 0.0
食 品	113.5	0.5	▲ 3.3	▲ 0.0
鉄 鋼	120.7	0.1	▲ 47.6	▲ 0.2
窯業・土石	6.4	0.1	▲ 47.6	▲ 1.1
非製造業	36.5	11.1	▲ 4.5	▲ 1.2
（同除電力）	16.3	2.9	▲ 2.3	▲ 0.6
不動産	25.2	0.3	48.0	0.9
サービス	12.4	0.2	14.5	0.2
リース	20.6	0.1	9.8	0.0
ガ ス	105.7	1.3	▲ 3.0	▲ 0.1
通信・情報	38.5	0.5	▲ 5.2	▲ 0.1
その他の非製造業	▲ 7.3	▲ 0.1	▲ 17.7	▲ 0.2
建 設	31.3	0.2	▲ 30.1	▲ 0.3
卸売・小売	▲ 17.5	▲ 1.0	▲ 8.9	▲ 0.5
運 輸	26.3	1.4	▲ 6.3	▲ 0.6
電 力	66.1	8.2	▲ 45.0	▲ 0.6

注） 寄与度＝前年度構成比×当年度増減率×100（合計は全体の増減率に一致）
業種は製造業、非製造業ごとに2026年度計画の寄与度順に並べ替え後

2026年度 四国業種別設備投資動向

【四国】 数字は $\frac{2026年度対前年度増減率}{2025年度 構 成 比}$



(3) 県別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2024実績	今回調査			
		2025実績	2026計画	製造業	非製造業
徳 島 県	▲ 37.4	▲ 9.3	14.7	17.9	▲ 10.0
香 川 県	15.3	53.4	45.6	71.1	6.2
愛 媛 県	43.2	▲ 13.0	5.8	13.2	▲ 15.2
高 知 県	47.7	11.6	▲ 35.1	▲ 58.4	▲ 1.2
四 国 計	5.9	7.7	14.9	22.3	▲ 4.5

[2026 年度計画]

徳島県 （増加に転じる 全産業 14.7%増）

- ・ 製造業は、その他の製造業や一般機械などが減少するものの、A I ・データセンター関連需要の拡大を見据えた投資のある 電気機械や、高機能・環境対応のプラント新設がある 化学などが増加するため、全体では二桁増（17.9%増）となる。
- ・ 非製造業は、リースなどが増加するものの、店舗新設等の投資が一服する 卸売・小売や、環境対応のプラント投資が剥落する 建設が減少するため、全体では二桁減（10.0%減）となる。

香川県 （5年連続二桁増となる 全産業 45.6%増）

- ・ 製造業は、前年度にプラント新設等の投資があった 窯業・土石や 鉄鋼が減少するものの、資源循環の対応投資がある 非鉄金属や工場新設の計画がある 電気機械、その他の製造業など多くの業種が増加するため、全体では大幅増（71.1%増）となる。
- ・ 非製造業は、宿泊施設の新設が剥落する サービスなどが減少するものの、インバウンドを含む観光需要の増加を見据えた受入強化投資のある 不動産や、低・脱炭素化に向けた対応投資のある ガスなどが増加するため、全体では増加（6.2%増）する。

愛媛県 （増加する 全産業 5.8%増）

- ・ 製造業は、電池材料等の需要産業動向を踏まえた計画見直しにより 非鉄金属が減少するものの、脱炭素・資源循環の対応投資がある 石油や 紙・パルプ、生産拠点再編や新機種対応投資がある 一般機械などが増加することから、全体では二桁増（13.2%増）となる。
- ・ 非製造業は、宿泊施設の新設や客室改修など観光関連投資がある サービスや 不動産が増加するものの、能力増強投資等が剥落する 卸売・小売や ガスなどが減少するため、全体では2年連続で減少（15.2%減）する。

高知県 （大幅減となる 全産業 35.1%減）

- ・ 製造業は、輸送用機械や 紙・パルプなどが増加するものの、前年度に工場やプラントの新設投資があった 一般機械や 窯業・土石などが減少するため、全体では大幅減（58.4%減）となる。
- ・ 非製造業は、インバウンド需要の拡大に向けた受入強化投資のある 不動産のほか 卸売・小売などが増加するものの、前年度に環境対応投資があった その他の非製造業や 電力、運輸などが減少するため、全体では減少（1.2%減）する。

2. 四国・全国比較

(1) 全国設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

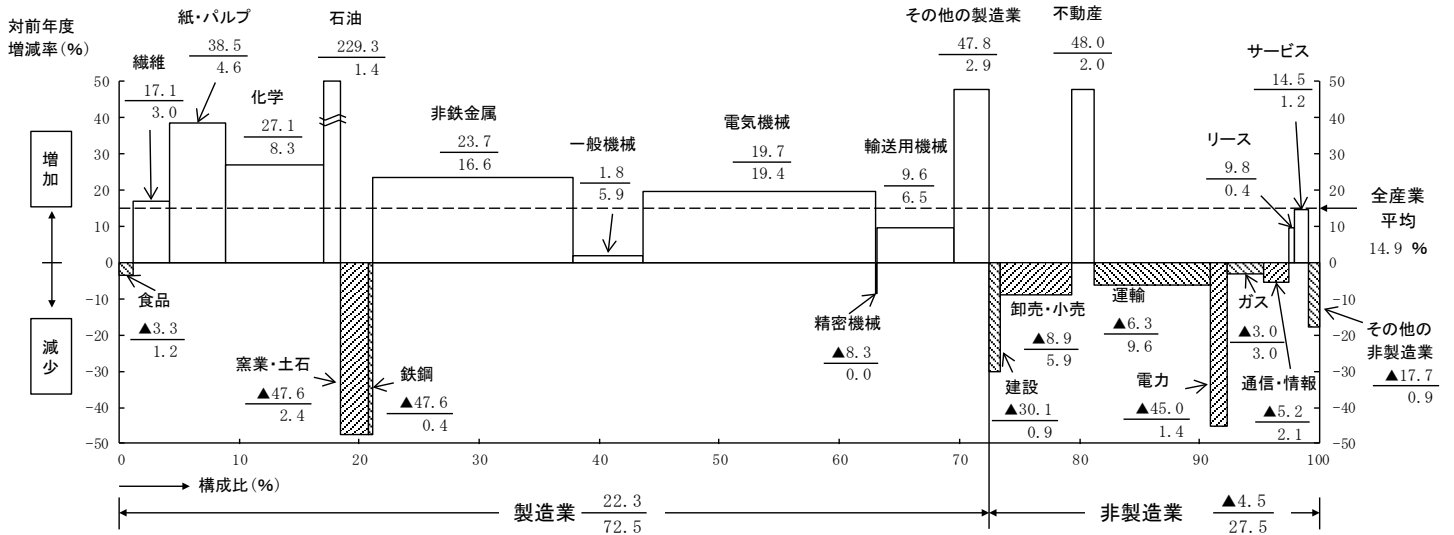
		2024実績	今 回 調 査	
			2025実績	2026計画
四 国	全 産 業	5.9	7.7	14.9
	製 造 業	2.1	▲ 4.9	22.3
	非 製 造 業	15.5	36.5	▲ 4.5
全 国	全 産 業	9.8	6.9	19.2
	製 造 業	5.0	11.2	13.0
	非 製 造 業	12.2	4.8	22.5

[全国]

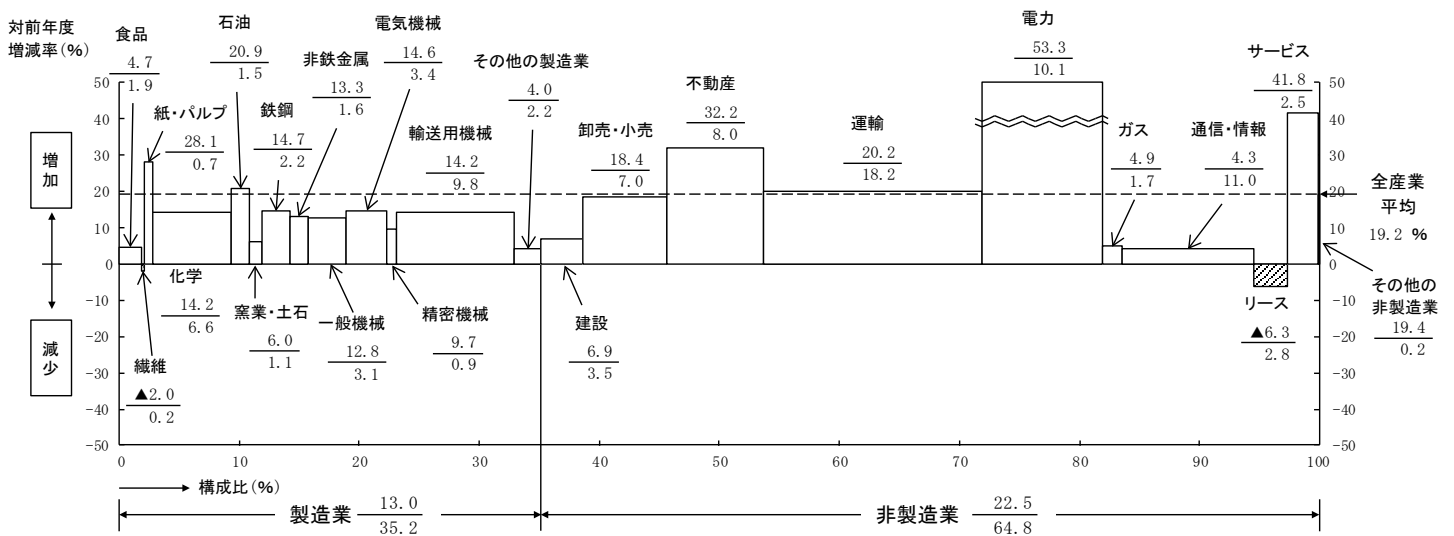
- ・ 2025 年度実績は、製造業が二桁増（11.2％増）、非製造業が増加（4.8％増）となり、全産業は4年連続で増加（6.9％増）した。
- ・ 2026 年度計画は、製造業が二桁増（13.0％増）となることに加え、非製造業も大幅増（22.5％増）となることから、全産業でも5年連続で増加（19.2％増）する。

2026年度 業種別設備投資動向

【四国】数字は $\frac{2026年度対前年度増減率}{2025年度 構 成 比}$

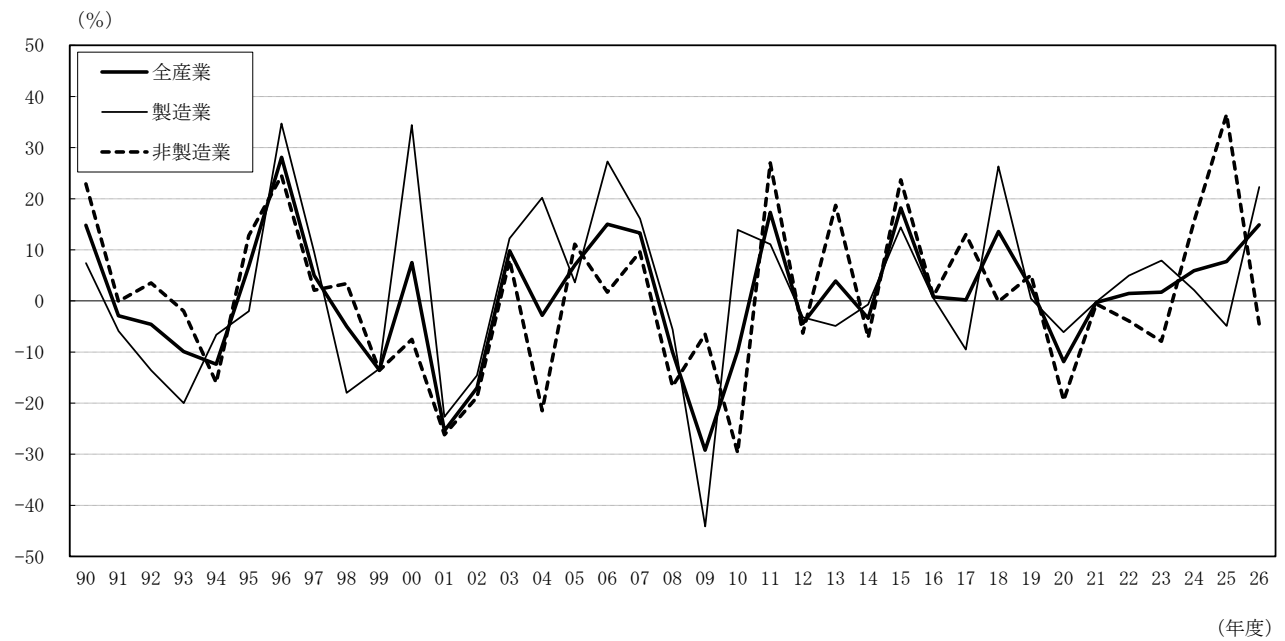


【全国】数字は $\frac{2026年度対前年度増減率}{2025年度 構 成 比}$



(参考) 四国・全国長期推移 (増減率)

[四国]

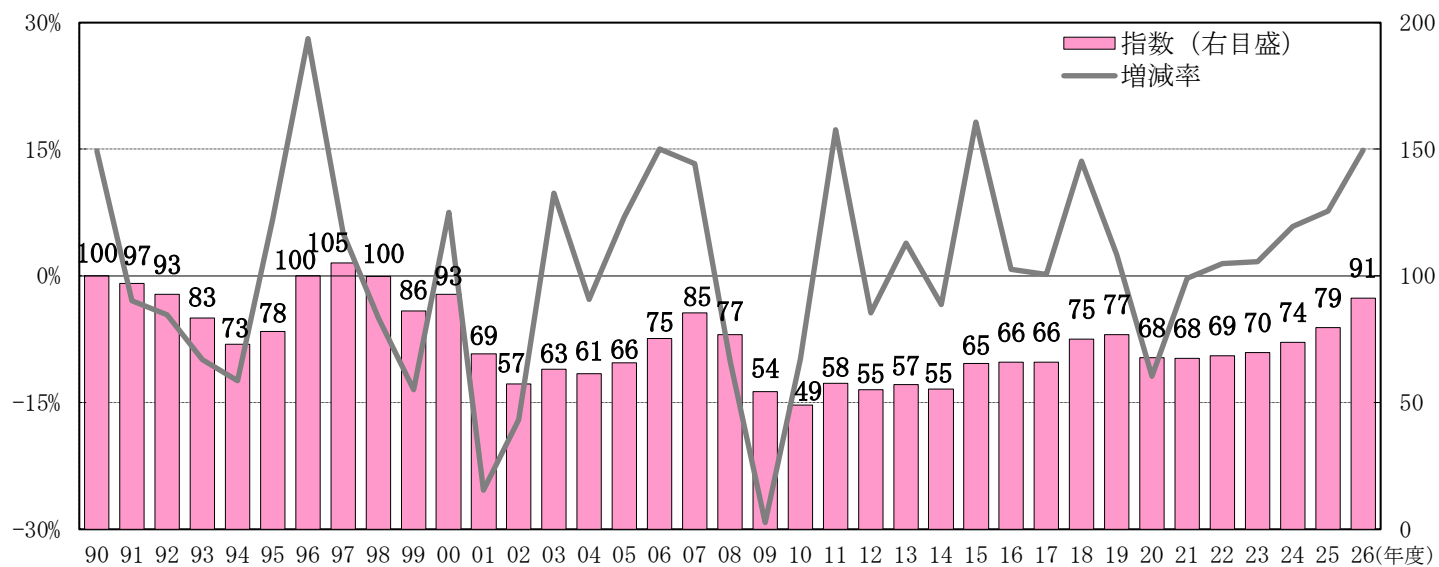


[全国]



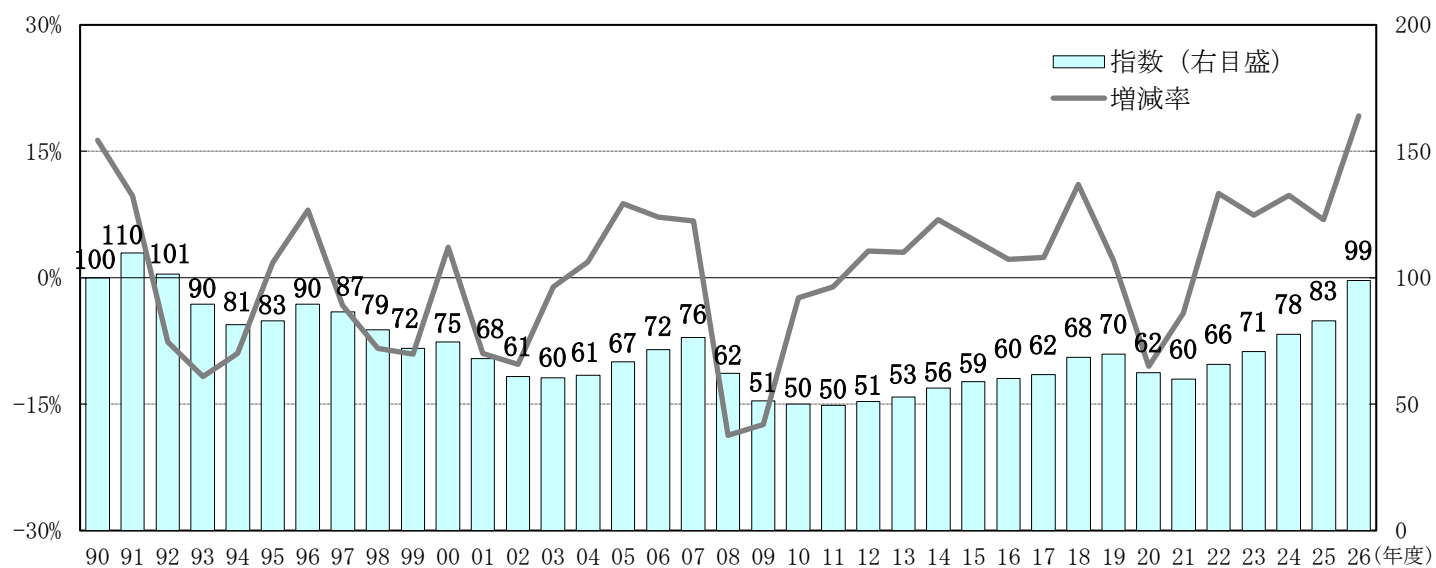
(参考) 四国・全国長期推移 (増減率・指数)

[四国 増減率・指数]



(備考) 指数は 90 年度を 100 とした値

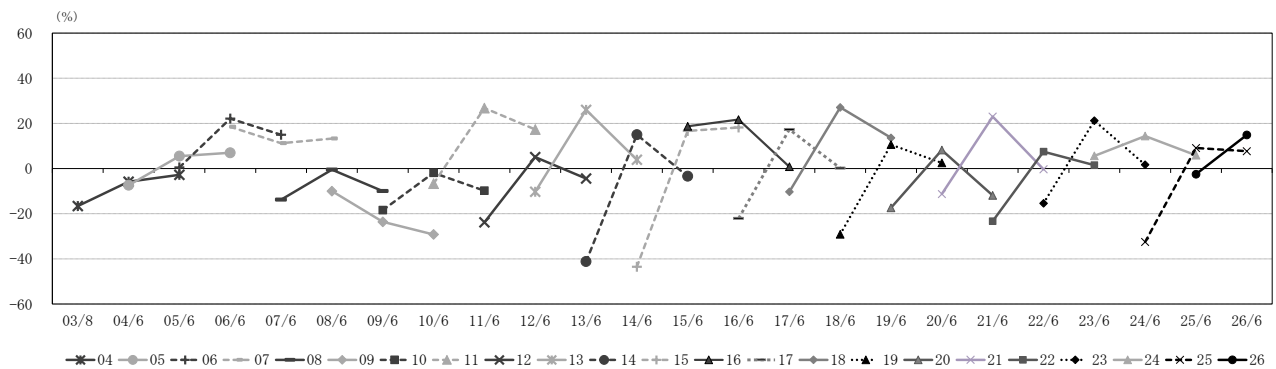
[全国 増減率・指数]



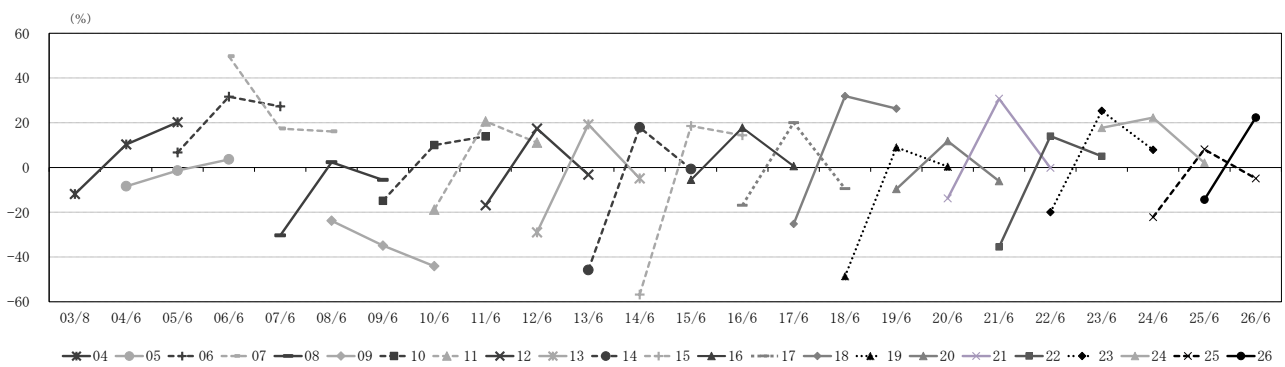
(備考) 指数は 90 年度を 100 とした値

(参考) 四国地域 調査時点増減率の長期推移

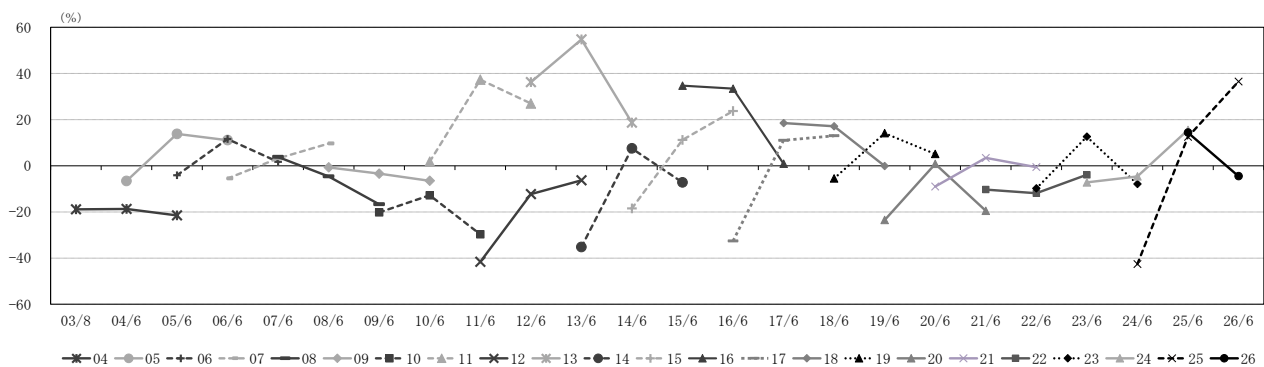
[全産業]



[製造業]



[非製造業]



(2) 地域別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

		今 回 調 査			
		2024実績	2025実績	2026計画	製造業 非製造業
北海道	40.6	17.9	47.0	118.6	35.0
東北	8.1	12.8	49.6	15.1	70.4
北関東甲信	38.9	▲ 7.0	44.5	11.4	96.8
首都圏	9.0	6.7	27.7	16.2	30.6
北陸	▲ 10.8	24.4	15.2	19.0	0.9
東海	12.5	14.8	13.2	18.2	▲ 2.3
関西	6.9	7.1	15.2	17.5	13.8
中国	21.8	2.3	19.4	20.6	14.6
四国	5.9	7.7	14.9	22.3	▲ 4.5
九州	▲ 8.8	▲ 9.4	18.7	0.6	39.5
全国	9.8	6.9	19.2	13.0	22.5

- ・ 2025 年度実績は、北関東甲信、九州では減少したものの、その他の地域で増加したことから、全国計では4年連続で増加（6.9%増）した。
- ・ 2026 年度計画は、すべての地域で増加し、全国計でも二桁増（19.2%増）となる。

[2026 年度計画]

（単位：％）

	主な増加業種（増加率）	主な減少業種（減少率）
北海道	電力（70.4）、電気機械（7,030.1）	運輸（▲20.6）、卸売・小売（▲33.8）
東北	電力（112.7）、紙・パルプ（84.2）	化学（▲25.8）、卸売・小売（▲18.0）
北関東甲信	電力（154.9）、化学（78.2）	リース（▲38.1）、電気機械（▲11.1）
首都圏	不動産（36.5）、運輸（32.0）	窯業・土石（▲7.8）、その他の製造業（▲3.9）
北陸	化学（87.2）、一般機械（71.2）	電気機械（▲28.1）、食品（▲49.2）
東海	輸送用機械（21.0）、化学（56.7）	運輸（▲17.3）、一般機械（▲6.9）
関西	運輸（42.3）、電力（20.7）	輸送用機械（▲42.7）、通信・情報（▲32.1）
中国	化学（62.6）、輸送用機械（25.7）	電気機械（▲33.0）、繊維（▲35.6）
四国	非鉄金属（23.7）、電気機械（19.7）	窯業・土石（▲47.6）、電力（▲45.0）
九州	運輸（54.8）、不動産（60.9）	非鉄金属（▲33.0）、その他の製造業（▲33.7）

注）寄与度の高い上位及び下位 2 業種を掲載している。

資 料

全国比較及び県別設備投資動向

①金 額	14
②増減率	16
(参考) 2027年度投資計画	18
(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移	19

全国比較及び県別設備投資動向

①金額

(単位：億円)

業種名	全 国		四国地域		徳島県	
	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画
全 産 業	228,235	272,014	3,027	3,479	710	814
製造業	80,251	90,696	2,194	2,683	628	740
食 品	4,257	4,455	37	36	－	－
繊 維	555	544	90	106	1	7
紙・パルプ	1,499	1,921	139	193	1	0
化 学	15,001	17,130	250	318	51	91
石 油	3,471	4,196	41	135	－	－
窯業・土石	2,525	2,677	71	37	0	0
鉄 鋼	5,116	5,871	12	6	－	－
非鉄金属	3,647	4,131	502	621	－	－
一般機械	7,140	8,051	178	181	11	9
電気機械	7,660	8,777	588	705	535	605
精密機械	1,992	2,185	0	0	－	－
輸送用機械	22,311	25,477	196	215	4	5
その他の製造業	5,077	5,282	88	130	26	23
非製造業	147,984	181,319	834	796	82	74
建 設	8,043	8,597	28	19	3	0
卸売・小売	15,876	18,792	180	164	27	24
不動産	18,308	24,205	59	88	2	2
運 輸	41,479	49,853	291	273	31	29
電 力	22,985	35,243	43	24	－	－
ガ ス	3,781	3,967	92	89	2	2
通信・情報	25,091	26,160	64	61	13	13
リース	6,301	5,902	13	14	1	2
サービス	5,763	8,172	37	42	2	2
その他の非製造業	358	428	27	22	－	－
全産業(除電力)	205,250	236,772	2,984	3,455	710	814
非製造業(除電力)	124,999	146,076	791	772	82	74

注１）四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注２）全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(単位：億円)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画
全産業	821	1,195	1,220	1,290	277	180
製造業	498	853	903	1,022	164	68
食 品	30	30	7	5	0	1
繊 維	-	-	87	96	3	3
紙・パルプ	18	30	109	148	11	14
化 学	117	138	82	86	1	3
石 油	-	-	41	135	-	-
窯業・土石	20	14	1	4	49	19
鉄 鋼	4	1	-	-	7	5
非鉄金属	93	292	409	329	-	-
一般機械	45	64	57	97	66	12
電気機械	48	90	6	10	-	-
精密機械	-	-	0	0	-	-
輸送用機械	108	123	80	79	5	8
その他の製造業	15	71	25	32	22	4
非製造業	322	342	317	269	113	112
建 設	13	11	8	5	4	3
卸売・小売	48	57	86	61	19	21
不動産	43	61	10	14	5	10
運 輸	131	126	98	88	31	30
電 力	-	-	36	20	7	4
ガ ス	59	74	28	11	3	3
通信・情報	10	5	39	40	2	2
リース	2	3	3	3	7	7
サービス	18	4	8	27	8	10
その他の非製造業	-	-	-	-	27	22
全産業(除電力)	821	1,195	1,183	1,270	270	177
非製造業(除電力)	322	342	281	248	106	108

注１）四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注２）全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

②増減率

(単位：％)

業種名	全 国		四国地域		徳島県	
	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画
全 産 業	6.9	19.2	7.7	14.9	▲ 9.3	14.7
製造業	11.2	13.0	▲ 4.9	22.3	▲ 12.7	17.9
食 品	29.8	4.7	113.5	▲ 3.3	－	－
繊 維	23.5	▲ 2.0	▲ 8.4	17.1	▲ 43.7	934.3
紙・パルプ	▲ 4.6	28.1	▲ 27.0	38.5	▲ 11.7	▲ 64.2
化 学	3.9	14.2	39.8	27.1	203.8	79.9
石 油	34.0	20.9	▲ 36.9	229.3	－	－
窯業・土石	26.3	6.0	6.4	▲ 47.6	▲ 42.2	▲ 69.2
鉄 鋼	35.2	14.7	120.7	▲ 47.6	－	－
非鉄金属	▲ 17.6	13.3	▲ 20.2	23.7	－	－
一般機械	32.2	12.8	47.8	1.8	128.2	▲ 17.8
電気機械	0.9	14.6	▲ 18.3	19.7	▲ 17.5	13.0
精密機械	▲ 11.4	9.7	－	▲ 8.3	－	－
輸送用機械	9.5	14.2	23.1	9.6	▲ 14.8	27.0
その他の製造業	6.2	4.0	▲ 25.2	47.8	▲ 51.4	▲ 11.3
非製造業	4.8	22.5	36.5	▲ 4.5	12.0	▲ 10.0
建 設	5.7	6.9	31.3	▲ 30.1	718.9	▲ 95.0
卸売・小売	2.9	18.4	▲ 17.5	▲ 8.9	24.4	▲ 11.0
不動産	▲ 2.3	32.2	25.2	48.0	4.4	5.7
運 輸	5.6	20.2	26.3	▲ 6.3	36.2	▲ 7.1
電 力	8.6	53.3	66.1	▲ 45.0	9.8	－
ガ ス	▲ 3.1	4.9	105.7	▲ 3.0	▲ 78.3	▲ 21.4
通信・情報	▲ 0.8	4.3	38.5	▲ 5.2	36.7	2.4
リース	69.0	▲ 6.3	20.6	9.8	3.1	50.0
サービス	▲ 3.6	41.8	12.4	14.5	▲ 5.3	▲ 20.3
その他の非製造業	1.9	19.4	▲ 7.3	▲ 17.7	－	－
全産業(除電力)	6.6	15.4	▲ 0.5	15.8	▲ 10.0	14.7
非製造業(除電力)	3.8	16.9	16.3	▲ 2.3	12.8	▲ 10.0

(単位：％)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画	2025実績	2026計画
全産業	53.4	45.6	▲ 13.0	5.8	11.6	▲ 35.1
製造業	29.2	71.1	▲ 17.6	13.2	7.9	▲ 58.4
食 品	916.8	0.4	▲ 60.3	▲ 25.1	100.0	400.0
繊 維	-	-	▲ 5.3	10.9	▲ 48.0	▲ 10.0
紙・パルプ	▲ 55.7	65.4	▲ 18.4	35.8	▲ 23.8	25.8
化 学	82.1	18.1	▲ 37.1	5.6	▲ 79.2	171.7
石 油	-	-	▲ 36.9	229.3	-	-
窯業・土石	0.4	▲ 31.1	▲ 33.3	223.7	11.2	▲ 60.8
鉄 鋼	-	▲ 74.6	-	-	120.7	▲ 30.8
非鉄金属	▲ 13.9	213.0	▲ 21.5	▲ 19.4	-	-
一般機械	25.8	43.5	64.9	70.1	32.8	▲ 82.4
電気機械	▲ 28.3	88.9	▲ 68.4	72.8	-	-
精密機械	-	-	-	▲ 8.3	-	-
輸送用機械	21.8	13.6	30.0	▲ 0.6	▲ 4.5	76.2
その他の製造業	2.8	380.7	▲ 26.8	27.9	▲ 13.2	▲ 81.1
非製造業	81.0	6.2	▲ 0.4	▲ 15.2	16.0	▲ 1.2
建 設	▲ 17.1	▲ 11.9	230.0	▲ 39.9	33.7	▲ 19.0
卸売・小売	▲ 42.8	20.0	▲ 9.1	▲ 29.0	11.7	14.0
不動産	42.1	44.1	▲ 14.7	48.5	18.6	97.0
運 輸	30.7	▲ 3.3	8.3	▲ 10.9	36.0	▲ 3.2
電 力	157.1	-	▲ 6.8	▲ 44.2	10.4	▲ 49.1
ガ ス	466.5	26.5	48.0	▲ 62.9	▲ 29.8	4.1
通信・情報	69.2	▲ 50.2	43.6	3.3	▲ 55.5	3.8
リース	▲ 72.3	82.7	▲ 7.1	▲ 1.0	708.8	▲ 6.9
サービス	170.3	▲ 78.4	▲ 58.0	241.6	53.6	17.3
その他の非製造業	-	-	-	-	▲ 7.3	▲ 17.7
全産業(除電力)	28.0	45.6	▲ 13.9	7.3	11.8	▲ 34.7
非製造業(除電力)	25.7	6.2	5.2	▲ 11.5	18.4	2.0

(参考) 2027年度設備投資計画(四国・全国)

(単位：億円、%)

業種名	金 額		増 減 率	
	四国地域	全 国	四国地域	全 国
全 産 業	1,277	69,206	17.5	▲ 1.8
製造業	695	18,099	20.2	▲ 4.2
食 品	3	696	▲ 91.6	▲ 24.7
繊 維	46	120	95.5	34.1
紙・パルプ	327	1,117	84.2	4.6
化 学	104	2,516	340.5	▲ 20.4
石 油	-	692	-	51.9
窯業・土石	1	1,491	▲ 21.6	24.0
鉄 鋼	-	506	-	▲ 14.5
非鉄金属	7	1,901	▲ 14.0	9.9
一般機械	89	1,601	17.1	▲ 1.3
電気機械	69	1,256	▲ 61.0	▲ 20.2
精密機械	0	509	▲ 9.1	▲ 25.7
輸送用機械	6	4,076	9.1	▲ 0.7
その他の製造業	43	1,618	▲ 15.6	▲ 3.7
非製造業	582	51,107	14.3	▲ 1.0
建 設	50	963	457.6	13.9
卸売・小売	26	5,761	▲ 33.0	▲ 5.9
不動産	15	13,666	7.8	4.3
運 輸	272	18,560	5.6	28.8
電 力	-	4,299	-	▲ 53.5
ガ ス	96	905	7.8	▲ 1.4
通信・情報	24	795	▲ 25.7	▲ 2.9
リース	16	3,654	63.5	1.4
サービス	60	2,246	68.5	▲ 4.3
その他の非製造業	23	258	3.1	19.3
全産業(除電力)	1,277	64,907	17.5	5.9
非製造業(除電力)	582	46,808	14.3	10.4

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

増減率 (単位：%)																		
年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
四国地域																		
全産業	▲ 29.2	▲ 9.8	17.3	▲ 4.4	3.9	▲ 3.4	18.2	0.8	0.2	13.6	2.5	▲ 11.9	▲ 0.3	1.5	1.7	5.9	7.7	14.9
製造業	▲ 44.1	13.9	11.1	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 0.7	14.4	0.6	▲ 9.5	26.3	0.4	▲ 6.1	▲ 0.2	5.0	7.9	2.1	▲ 4.9	22.3
非製造業	▲ 6.5	▲ 29.7	27.0	▲ 6.3	18.7	▲ 7.2	23.7	0.9	13.0	▲ 0.1	5.1	▲ 19.5	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 7.9	15.5	36.5	▲ 4.5
徳島県																		
全産業	▲ 50.4	57.4	41.3	▲ 14.8	▲ 22.6	▲ 4.7	73.6	▲ 8.8	▲ 21.0	15.8	10.5	▲ 10.3	25.9	4.9	12.6	▲ 37.4	▲ 9.3	14.7
製造業	▲ 61.4	110.0	30.9	▲ 18.2	▲ 34.5	2.9	77.5	▲ 18.2	▲ 32.3	26.4	15.4	16.5	32.7	6.3	5.6	▲ 39.0	▲ 12.7	17.9
非製造業	0.9	▲ 23.0	82.3	0.9	20.0	▲ 23.4	61.0	24.7	4.3	0.5	2.1	▲ 65.3	▲ 19.1	▲ 10.4	115.7	▲ 25.5	12.0	▲ 10.0
香川県																		
全産業	▲ 15.6	▲ 38.2	29.0	▲ 14.4	19.9	▲ 4.0	16.2	3.8	4.7	4.5	9.3	▲ 16.8	▲ 25.3	10.8	13.4	15.3	53.4	45.6
製造業	▲ 22.6	▲ 25.1	34.1	▲ 16.3	17.4	7.1	20.2	10.0	▲ 3.6	12.0	9.9	2.6	▲ 36.1	12.6	5.7	9.5	29.2	71.1
非製造業	▲ 11.9	▲ 43.1	26.4	▲ 12.8	21.9	▲ 13.1	12.2	▲ 2.4	14.2	▲ 3.7	8.7	▲ 42.8	3.6	7.8	24.7	23.1	81.0	6.2
愛媛県																		
全産業	▲ 19.6	▲ 20.5	▲ 3.7	11.7	14.2	2.8	▲ 5.4	4.2	7.8	22.8	▲ 4.9	▲ 9.8	▲ 4.7	1.1	▲ 10.8	43.2	▲ 13.0	5.8
製造業	▲ 34.9	▲ 24.2	▲ 9.7	24.4	8.0	4.0	▲ 27.6	21.2	5.5	38.3	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 2.8	▲ 2.4	13.7	47.6	▲ 17.6	13.2
非製造業	21.5	▲ 15.3	7.7	▲ 8.4	27.2	0.6	30.6	▲ 11.1	10.6	4.9	2.4	6.8	▲ 6.3	4.3	▲ 29.3	33.0	▲ 0.4	▲ 15.2
高知県																		
全産業	▲ 36.5	▲ 14.9	▲ 0.1	8.0	13.3	▲ 32.0	▲ 4.2	23.7	36.3	▲ 5.9	4.4	▲ 14.4	29.7	▲ 32.2	0.8	47.7	11.6	▲ 35.1
製造業	▲ 42.3	40.0	▲ 34.0	6.4	143.5	▲ 80.0	34.8	25.4	47.0	2.2	▲ 14.9	▲ 42.4	14.7	34.6	▲ 2.2	140.3	7.9	▲ 58.4
非製造業	▲ 35.5	▲ 26.2	13.3	8.3	▲ 11.1	5.8	▲ 10.7	23.2	33.4	▲ 8.4	13.3	▲ 3.1	33.2	▲ 42.7	2.5	▲ 0.6	16.0	▲ 1.2

注) 2025年度までは実績値、2026年度は計画値。

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

— お問い合わせ先 —

〒 7 6 0 - 0 0 5 0 高松市亀井町 5 番地の 1 (百十四ビル)
株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課

TEL 0 8 7 (8 6 1) 6 6 7 6

FAX 0 8 7 (8 3 1) 1 4 8 4